

関東信越地方社会保険医療協議会議事規則

制定：平成20年10月15日

改正：平成23年 4月20日

改正：平成26年10月15日

(協議会の招集)

- 第1条 会長は、社会保険医療協議会法(昭和25年法律第47号。以下「法」という。)第2条第2項に規定する事項について、同法第7条第2項に定める場合のほか、関東信越厚生局長の求めがあったとき又は会長が必要と認めるときは、その日から2週間以内に、関東信越地方社会保険医療協議会(以下「協議会」という。)を招集するものとする。
- 2 会長は、協議会を招集しようとするときは、あらかじめ期日、場所及び議案を委員及び議事に関係のある臨時委員に通知しなければならない。

(議事の公開)

- 第2条 協議会の議事は公開とする。ただし、会長は、公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときその他正当な理由があると認めるときは、会議を非公開とすることができる。
- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(代理者による意見の開陳)

- 第3条 法第3条第1項第1号の委員(以下「支払側委員」という。)及び健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する臨時委員(以下「支払側臨時委員」という。)並びに同項第2号の委員(以下「診療側委員」という。)及び医師、歯科医師及び薬剤師を代表する臨時委員(以下「診療側臨時委員」という。)がやむを得ない理由により出席できない場合は、会長の承認を得て、代理者に意見を述べさせることができる。

(発言)

- 第4条 委員及び臨時委員が発言しようとするときは、会長の承認を得なければならない。
- 2 関係行政庁の職員は、会長の承認があった場合は、会議に出席して発言することができる。

(採決)

- 第5条 会長が採決しようとするときは、その議題及び採決する旨を宣しなければならない。
- 2 採決の結果は、会長が宣しなければならない。
- 3 議決事項について少数意見があり、かつ、4人以上の委員及び臨時委員の要求があるときは、少数意見を答申又は建議に付記するものとする。

- 4 委員及び臨時委員は、やむを得ない理由により、議決前に退席しようとする場合において、当該議題について賛否を明らかにした書面を会長に提出し、会長が会議に諮ってこれを受理したときは、当該議題の議決に加わることができる。

(採決の特例)

- 第6条 会長は、やむを得ない事情により協議会を開催することが困難であり、かつ、緊急に協議会に諮る必要があると認めるときは、電話その他の方法により、採決を求めることができる。
- 2 会長は、前項の規定による採決を行った場合、その結果を各委員に通知するものとする。

(議事要旨等)

- 第7条 協議会における議事は、次の事項を含め、議事要旨に記載するものとする。
- 一 会議の日時及び場所
 - 二 出席した委員、臨時委員及び専門委員の氏名
 - 三 議事となった事項
- 2 議事要旨は公開するものとする。
 - 3 会長は、事務局職員をして議事録を作成させ、議事録には、会長及び会長の指名する委員2名が署名するものとする。

(部会)

- 第8条 協議会は、社会保険医療協議会令(平成18年政令第373号)第1条第1項の規定に基づき、保険医療機関又は保険薬局の指定(次の各号に掲げる事項を除く。)について審議するために必要があるときは、その議決により、都県ごとに部会を置くことができる。
- 一 保険医療機関又は保険薬局の指定の取消を受けた病院若しくは診療所又は薬局が当該取消し後に受けようとする指定
 - 二 健康保険法(大正11年法律第70号)第65条第3項の各号に掲げる場合の指定の拒否
 - 三 健康保険法第65条第4項の規定に基づく申請に係る病床の全部又は一部を除いて行われる指定
 - 四 健康保険法第66条第1項の規定に基づく申請により行われる指定の変更

- 第9条 部会は、次に掲げる委員及び臨時委員8人をもって組織する。

- 一 支払側委員及び支払側臨時委員 3人
 - 二 診療側委員及び診療側臨時委員 3人
 - 三 公益を代表する委員及び臨時委員 2人
- 2 部会に属する委員のうち、支払側委員及び診療側委員は各同数とする。
 - 3 部会に属する臨時委員のうち、支払側臨時委員及び診療側臨時委員は各同数とする。

- 第10条 部会は、正当な理由がある場合を除いては、6月に1回以上開かなければならない。

第11条 協議会は、部会(その部会長が委員である場合)の議決をもって協議会の議決とする。ただし、部会において保険医療機関又は保険薬局の指定をすべきでないとして議決した場合は、この限りではない。

2 協議会は、部会(その部会長が臨時委員である場合)の議決に関し、会長の決するところにより協議会の議決とする。ただし、部会において保険医療機関又は保険薬局の指定をすべきでないとして議決した場合は、この限りではない。

第12条 第1条から第7条(第7条第3項を除く)までの規定は、部会において準用する。

第13条 次の各号に掲げる部会の庶務は当該各号に定める事務所又は課において処理する。

- | | | |
|---|-------|--------------|
| 一 | 茨城部会 | 茨城事務所 |
| 二 | 栃木部会 | 栃木事務所 |
| 三 | 群馬部会 | 群馬事務所 |
| 四 | 埼玉部会 | 関東信越厚生局指導監査課 |
| 五 | 千葉部会 | 千葉事務所 |
| 六 | 東京部会 | 東京事務所 |
| 七 | 神奈川部会 | 神奈川事務所 |
| 八 | 新潟部会 | 新潟事務所 |
| 九 | 山梨部会 | 山梨事務所 |
| 十 | 長野部会 | 長野事務所 |

(雑則)

第14条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定めることができる。

附則 この規則は平成20年10月15日から施行する。

附則 この規則は平成23年 4月20日から施行する。

附則 この規則は平成26年10月15日から施行する。